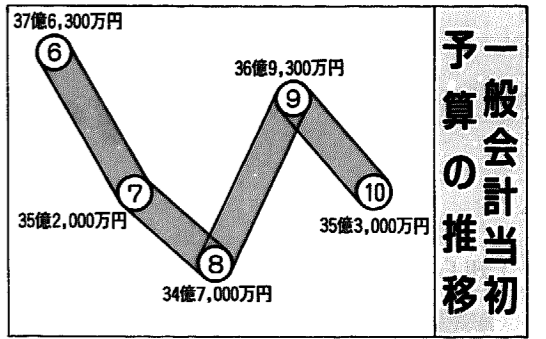


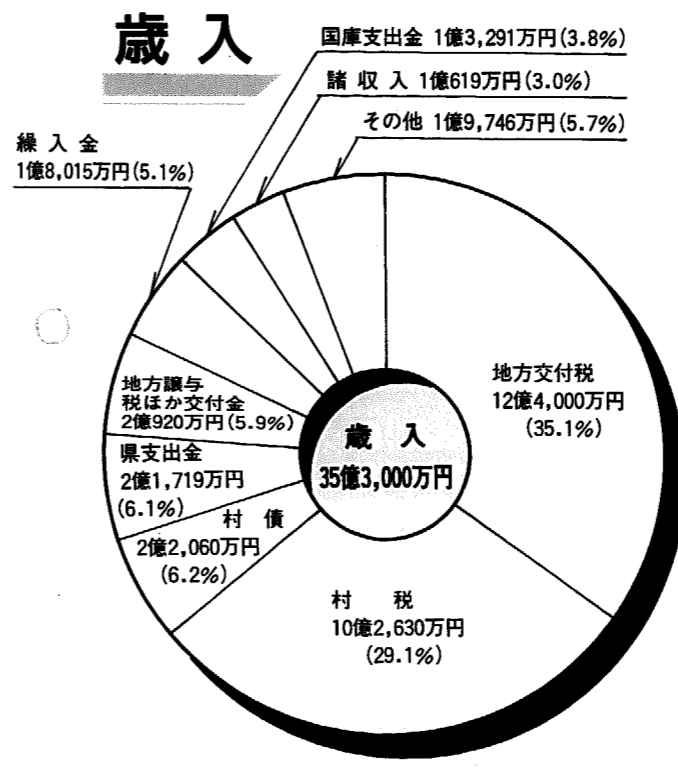
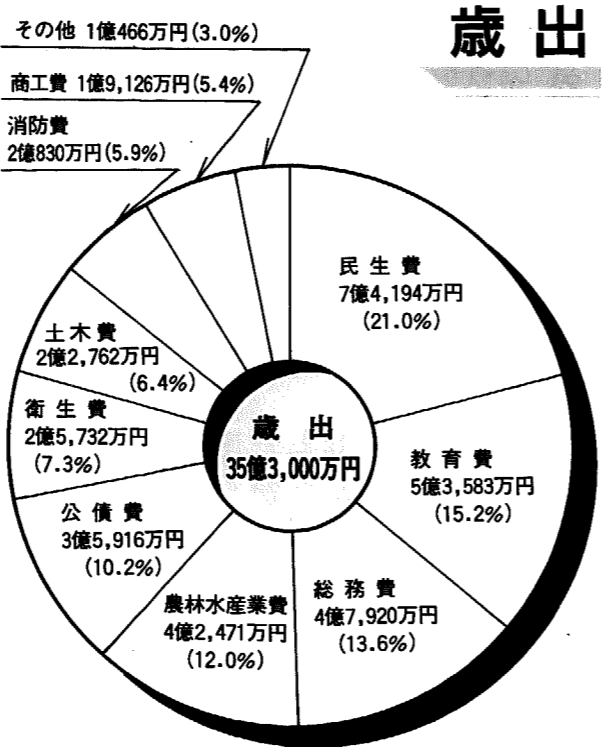
# 平成10年度 当初予算

# 村が使う 一般会計

# 35億3千万円



衛生費 25,247円	民生費 72,796円
土木費 22,333円	教育費 52,574円
消防費 20,438円	総務費 47,017円
商工費 18,766円	農林水産業費 41,671円
その他 10,269円	公債費 35,239円



■地方交付税とは、市町村間の財源の過不足を調整するため、国税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)の一定割合を各団体の財政需要の状況によって配分し交付されるもの。■村税とは、固定資産税など村が課税し徴収する税金。■村債とは、公共施設を作る際に国等から借入れるお金で、その償還金は将来の住民にも負担してもらうこととなります。■県支出金とは、特定の事業を実施する際に県がその経費を負担し、村に交付されるお金。■地方譲与税ほか交付金とは、国税(自動車重量税、地方道路税)、県税(利子割、地方消費税、特別地方消費税(料理等飲食税の配分金)、自動車取得税)の一定割合を市町村の人口や事業所従業者数、道路延長、面積などにより配分し、交付されるもの。■繰入金とは、学校施設の整備(義務教育施設整備基金)など各種の目的のために積立てたお金を事業実施の際に崩し使う。■国庫支出金とは、学校建築などの特定の事業を実施する際に、国がその経費を負担し、村に交付されるお金。■諸収入とは貸付金収入、預金利子、健診負担金など。■その他のなかには、保育料や前年度繰越金などがあります。

## 歳出の特徴

まず民生費においては、新規事業として高齢者介護保険準備費が新たに計上されています。教育費では、和納小学校食堂棟整備事業と中学校体育館改修事業の大規模事業があるものの、図書館建設事業が平成九年度で完了したことによって、前年に比べて減額となっています。総務費は、岩室駅地下道整備事業(調査設計業務)の着手や、旧和納小学校グラウンド改修事業、岩室駅無人化対策事業など事業量の増加で前年度に比べて伸びています。農林水産業費では、緊急生産調整推進対策事業に伴う「とも補償事業」等への補助などが計上されています。公債費は年々増加傾向にあり、今年度は前年度対比で一九・二%の増加率となっています。土木費については、今年度から工事が始まる下水道事業に対しての繰出金が伸びているところです。商工費では、温泉観光施設用地購入や、温泉歓迎塔設置事業などが計上されています。

## 歳入の特徴

昨年十二月に決定された所得税及び住民税の特別減税により、村民税では約三千万円の減収となる見込みです。(税務課試算)又、国や県の歳出抑制による補助金の率の引き下げや減額、全額カット、及び村の補助事業自体の減により国庫支出金や県支出金が軒並み減額となっています。一方、地方交付税は、地方財政計画における伸び率を増額しています。また、地方譲与税をはじめとする各交付金では、利子割交付金が低金利の影響から、減額となっていますが、地方消費税導入以来一年経過したことによる増額交付分や、特別地方消費税の交付率改正に伴う増額交付分等により、対前年度は伸びています。繰入金は小・中学校の施設整備事業のために義務教育施設整備基金を取崩して繰入れています。村債においては、特別減税による減額分と農林水産業関係の県営事業の負担金分、小・中学校の施設整備事業分などが計上されています。

### 下水道事業特別会計

予算総額 1億7,480万円

昨年に第一次事業認可を受け、実施設計に入ったところですが、本年度より、計画に基づき、和12・三田地域12.3ヘクタールを径200%~150%のビニールパイプの暗渠埋設工事に着手していきます。なお、供用開始時期は、財源等の問題から遅れると思われます。

### 水道事業会計

収益的収入 3億9,242万円 資本的収入 1,785万円  
 収益的支出 3億3,242万円 資本的支出 1億8,898万円

給水収益については、対前年比2.8%増を計上しました。建設改良費については、前年同額を計上し、老朽管対策として本年度も引き続き布設替による管路の更新を進め、一層の有収率向上と安全な水を安定的に供給していきたいと考えています。

### 温泉集中加熱事業特別会計

予算総額 2,771万円

新源泉を有効に活用すべく、給湯施設の充実を図り、維持管理にこれまで以上の意を注ぎながら、経費節減に努め、安定経営に努力しています。

### 老人保健特別会計

予算総額 10億3,779万円

高齢化に伴い、年々会計も膨らんでいますが今後の公的介護保険制度に伴う財政的変換が期待されます。なお、一般会計より6千155万円を繰入れしました。

### 国民健康保険特別会計

予算総額 5億3,424万円

厳しい財政下のもと、事業計画策定にあたっては、現状の問題点を精査し、円滑かつ効果的に推進するよう留意しました。なお、総体的には昨年比5千3百万円の減額です。

特別会計予算